

「本質に価値を求め、 食文化を創造し場の力となる」

株式会社中原商店 代表取締役社長 邊 龍雄



ぴよんぴよん舎は、文化的感動を味わう喜びの中に人に愛され喜ばれる感動の美味しさの世界を創造し、過去から現在、未来へと時空を越えた食のロマンに夢を託すことを基本理念とし、韓国料理をベースに、その地域に根ざす「食と生活文化」を融合することにより、ここにしかない独自の食と食空間を創出し地域社会に貢献できることを社員及びスタッフの生き甲斐とし、健全な企業経営の継続を前提に社員とその家族が満足して頂ける企業を目指しています。

当社は、外食産業と麵製造業の二つの業態を柱に事業を展開しています。

外食産業に於いては、レストランの語源レスタウラーレ「人間性の回復の場を提供する」をその本質と捉え、人に良い食・サービス（奉仕の精神）・食空間の三原則を常に意識し最善の状態を追い求め維持できるように努めています。

この三原則を具体的に実現する為に下記に掲げる、いくつかの価値判断基準を設けていますので簡単に説明したいと思います。

1 価値ある商品を創造し良心と共に提供する。

レストランでの料理が美味しいことは、当然のことであり条件にならない条件であると言われてしています。

真の美味しさは、大地を耕す事から始まり自然との関わりの中で生み出された価値であり、この価値を調理現場に関わる人が活かすことです。

当社に於いては環境を汚染しない農法、つまり化学肥料によって地下水を汚染し微生物を死滅させないこと、お米の本来持つ甘味を引き出すためこの農法により100%契約栽培しています。悪天候や病気との闘い、不安は当たり前の事で、その時は市場から仕入れ農家の人達に負担を掛けないようにします。

真の美味しさ価値は、自然と人、人の良心が創りだすものと信じています。

2 本物とは何かを追求し物の世界と人の世界の調和を構築する。

デザインをする・・・それは形や色ではなく本物の素材を生かし人との関りと美意識をもって機能的にデザインすることです。

当社の食空間は木、土、レンガ、塗り壁など人の皮膚感覚を大切に自然素材との調和を図り、森の中で発見する棲家のように本能をくすぐる異文化融合の空間をデザインします。

3 自然環境の保全に心がける。

「人類は自然に依存して生きてきた」その自然が破壊され何が残るのかを思う時、必然に自然を元に戻す行動を個人、企業が起こすことが何より重要です。

「たかが一人、たかが一企業が・・・」ではなく、大海の一滴で在りたいと思います。

土壌を汚染しない農法、全ての生物が必要とする「水」を界面活性剤（化学洗剤）で汚染しないことをテーマに環境問題を考え実践してきました。

ぴよんぴよん舎は、本質に価値を求め、食文化を創造し場の力となる事を最大の喜びとします。

ものづくり製品開発等支援事業に 19 企業が採択

経済産業省では、4月10日に決定された「経済危機対策」に基づき、「ものづくり中小企業製品開発等支援事業」（略称：ものづくり補助金）を創設した。

この補助金は、ものづくり中小企業者の技術力向上を図ることにより国際競争力を強化することを目的としており、「1. 試作開発等支援事業」（ものづくり中小企業の試作品開発から販路開拓等への支援）と「2. 製品実証等支援事業」（ものづくり中小企業の製品実証等への支援）の2つの事業から成り立っている。

補助事業の予算総額は 572.6 億円で、うち試作品開発等の支援に 541.7 億円、実証支援に 30.9 億円が計上されている。また事業の管理主体は、全国中央会及び都道府県中央会が実施することとなっている（事業の詳細は、本会機関誌ネクサス6月号(No.570)の特集記事「ものづくり中小企業の製品開発等を支援します！」を参照）。

6月12日から24日までの期間で行った第一回公募受付では、受付窓口となった本会事務局に多数の企業が相談・申請に訪れ、一時受付対応に混乱も生じたものの、全ての申請案件を期限内に受理することができた。

なお、試作開発等支援事業については、全国総数で 7,387 件（うち、岩手県分は 61 件）の申請があり、全国中小企業団体中央会に設置された審査委員会にて厳正に審査を行った結果、採択件数は全国で 1,657 件（うち、岩手県の採択件数 14 件）となった。また、実証支援事業については、全国総数で 479 件（うち、岩手県分は 5 件）の申請があり、審査の結果、採択件数は全国で 440 件（うち、岩手県の申請分 5 件とも採択）となっている。

今回は、本県で採択された 19 の企業とその実施テーマについて紹介する。

【試作開発等支援事業】

企業名	実施テーマ
(株)東北タチバナ	薄肉対応分離カセット型成形金型による改ざん防止機能付きローコスト食品容器(商品名：Safety Eco Light)の開発
(株)トーノ精密	金属粉末射出成形の金属部品と樹脂の型内接着
アイエスエス(株)	超広角カメラ用光学特性測定装置の試作開発
(株)アイカムス・ラボ	一眼レフ動画対応用バックラッシュレス高速応答アクチュエーター開発
和田工業(株)	プレス工法によるマイクロ金属ギアの開発
(株)クロスリンクシステムズ	ユニバーサルデザインによる直通電話機の試作開発
(株)エイワ	医療用非磁性 Co-CR-Mo 合金の製造試作品の開発
(有)金子製作所	短納期高精度 3次元金型部品の製造技術
(株)東亜電化	情報通信機器に対応する装飾めっき技術の開発
(株)いわて金型技研	ハイテン材のプレス加工技術の高度化
(有)エボテック	Google Android によるデジタルサイネージ STB 端末の試作開発
三共精密金型(株)・三共化成(株)	高度化された金型技術による高付加価値 MID(三次元成型回路部品)の開発
(株)ティーアンドケー	工学フィルム用防汚処理の連続プロセスの開発
(株)石神製作所	板金加工時におけるショートフランジ(極小曲げ幅)加工に対応する金型の開発

【製品実証等支援事業】

企業名	実施テーマ
(株)いわて金型技研	小型射出成形機の射出インピーダンス制御における最適パラメータのデータベースの構築
(株)オーエンス	新開発のマルチポイント型電極を使用した小型低消費電力オゾン発生器の安全性評価
(株)アイカムス・ラボ	精密プラスチック部品の摩擦摩耗特性評価
和田工業(株)	精密プレス用金型材料の摩耗試験及び実機による金型寿命評価
(株)スペック	金型表面のクロムメッキの対摩耗性実証試験評価

なお、ものづくり補助金の第二回公募は、8月14日(金)で締め切っている。また本事業は、予算の都合及び事業実施期間を一定程度確保する観点から、第二回公募にて終了する予定である。本件に関する問い合わせは、岩手県中央会 市場開発部 担当：鈴江・佐々木 まで (TEL：019-624-1363)。

次世代南部杜氏の育成研修をスタート

先に本会が、全国中央会より事業採択を受けた「ものづくり人材育成・確保事業」の第一回研修会が、盛岡市の清温荘を会場に、8月25日～26日の日程で開始された。

この事業は、清酒製造業の従業員及び従事経験のある求職者等を対象に、次世代の南部杜氏を育成するため、清酒製造技術や官能的品質評価技術の取得等を中心とし11回コースで開催される研修事業で、全国中央会が事業提案を募集した結果、本会提案が採択されたことを受けて開催するものである。

当日は、酒造総論・酒造工程全般・官能評価概論の座学研修をはじめ、官能評価の実技研修を実施、講師に岩手県吟醸酒研究会の常務理事である櫻井 廣氏の他、(地独)岩手県工業技術センターの専門究員等を迎え、26名の受講者の参加を得て開催された。

受講者は、実際の清酒製造工程や日本酒独特の香りの特徴や由来、基本味の評価技術等の専門的な知識・技能の習得が出来たことで、今後の仕事や酒造分野への求職の際の大きな参考となった。

次回以降については、本年12月までの間に9回の研修会を開催する予定。但し、カリキュラムは変更となる可能性もある。

本件に関する問い合わせは、岩手県中央会 市場開発部 担当：鈴江まで (TEL：019-624-1363)。



本会支援により、県のファンド事業に4件が採択

8月5日、岩手県先端科学技術センターにて、第2回いわて農商工連携ファンド及び第5回いわて希望ファンド地域活性化支援事業に係る審査委員会が開催され、同日、本会支援による4件の事業が採択された。

内訳は、いわて農商工連携ファンド事業については、本会支援による1件が採択(審査案件は3件)、いわて希望ファンド事業については、本会支援による3件が採択(審査案件は17件)となっている。以下に採択事業の概要を紹介する。

【いわて農商工連携ファンド事業・起業・新事業枠】

事業所名	昭栄建設株式会社
事業実施テーマ	「いわて雫石わさび」ブランド確立と「生工販一体型」事業体制による「わさび文化」の創造
<p>当該企業がこれまで栽培に取り組んできた、わさびのブランド化を確立するとともに、生産から販売に至る一貫した組織体制の整備等について取り組む。本会では、事業実施に当たっての施策活用とその留意点及び事業計画書作成等について支援を行った。</p>	

【いわて希望ファンド事業・中心市街地活性化枠】

事業所名	盛岡駅前商店街振興組合
事業実施テーマ	「開運」をキーワードとした商店街ブランド構築事業
<p>「開運」をキーワードとした各種事業を展開、具体的には「開運100縁商店街」の実施、各個店の「開運商品・サービス」の開発、「商店街開運グッズ」の開発、「開運祭り」の開催等が中心。</p> <p>今回の企画立案・実行部隊は商店街青年部（盛岡駅前商業研究会）が中心となり、本会では企画会議のファシリテート及び事業計画書作成について支援を行った。</p>	
事業所名	株式会社ホップス
事業実施テーマ	複数事業者共同で運営できる「産直システム」のセミオーダー型パッケージソフトの販路拡大
<p>ショッピングサイト「まがりや.net」を運営する中で発生してきた問題点等を抽出し、より高いパフォーマンスと汎用性を発揮する独自のソフトを自社開発、販売することを目的とする。本会では、経営革新支援制度の承認申請及び事業計画書作成について支援を行った。</p>	

【いわて希望ファンド事業・経営革新枠】

事業所名	株式会社木村設計A・T
事業実施テーマ	花巻中心市街地の賢治作品心象スケッチポイント観光・文化資源活用調査事業
<p>花巻中心市街地には賢治作品にも登場する様々な舞台があり、重要な地域文化と言える。花巻中心市街地での観光興隆と地域の文化資源の有効活用を図るため調査事業を実施する。本会では、事業実施に当たっての施策活用とその留意点、事業計画作成について支援を行った。</p>	



中央会の LLP 設立支援

有限責任事業組合アグリカシオペア設立

LLP は、参加する組合員が個性や能力を発揮しながら共同事業を行うことができる新しい組織形態であり、創業及び共同事業のための簡易な組織形態として昨今注目されており、本県においても年々設立数が増加している。

中央会は、LLP の設立支援を強化しており、昨年の「LLP 一戸町デマンド交通」の設立とともにこの7月、新たに「LLP アグリカシオペア」の設立についても支援を行っている。

以下に設立概要等について紹介する。

【LLP アグリカシオペア概要】

1. 設立：平成21年7月23日
2. 所在：二戸市
3. 組合員数：8名（農業者）
4. 出資金：400,000円
5. 主な実施事業：
 - ①農産物の生産販売
 - ②農産物の加工製品の販売
 - ③農作業の受託及び請負農業経営
 - ④農産物・畜産物・水産物の仕入、加工、販売
 - ⑤その他

◇設立の経緯

二戸市、一戸町、九戸村の農業者8名が、高付加価値な農産物等を生産し、新たな販売ルートの開拓、加工製品の製造販売等を主な事業目的として組合員の事業拡大を目指すため組織化を図った。

LLP を選択した理由は、各組合員の参画・担当する役割を明確化し、かつ損益の分配を明確にすること、存続期間が定められており将来的には株式会社化を視野に入りたいこと等であり、これらを考慮してLLP の設立に至った。

組合員は、農業後継者、会社員退職者、関東圏からのU/Iターンの農業者であり、今後の当地域の農業を担う農業経営者たちである。また、組合員の中には、岩手大学の「いわてフロンティアアグリスクール」を卒業し、「アグリ管理士」の認定を受けた者もあり、新たな農業の担い手としてその活躍が期待されるメンバーで構成されている。

「いわてアグリフロンティアスクール」と「アグリ管理士」

スクール運営主催 → 岩手大学、岩手県、岩手県担い手育成総合支援協議会

アグリ管理士とは → 岩手大学が認定する新たな資格であり、3つのコースを全て受講し、論文を完成させ最終試験に合格した者に対し（学校教育法第105条に基づく）履修証明書と併せアグリ管理士として認定する。アグリプロにふさわしい経営力、実践力、専門力、責任力を保証する。

◇いわて6次産業チャレンジ支援事業を受託

当LLPは、岩手県のいわて6次産業チャレンジ支援事業に採択された。

二戸市の旧給食センターを利用し、地元農産物を原料とした野菜の粉末、漬物その他の加工製品を製造・販売する。既に首都圏市場、大手量販店・大手加工食品会社からの引き合いがあり、供給体制の整備を早急に立ち上げる。

◇特殊な栽培方法への取り組み

組合員の多くが、PAS（プライムアグリシステム）栽培という栽培方法を取り入れている。健全な土作り、作物にストレスを感じさせない作物作りを目指した収益性が高い農産物の生産を行っている。首都圏からは食味・日持ち・品質等において高い評価を得ている。今後、組合員の所在する二戸広域地区においてこの栽培方法の普及・拡大を図り、全国への発信も検討している。

本件に関する問い合わせは、岩手県中央会連携支援部 坂本 TEL：019-624-1363 まで。

平成21年度 第3回理事会開催

8月4日(火)、盛岡市ホテルニューカーリーナにて平成21年度第3回理事会を開催した。

主な議案は、第35回中小企業団体岩手県大会の開催及び大会提出議案の審議である。大会提出議案は6～7月に開催した地区別懇談会での意見・要望をとりまとめたものである。

国に対する事項としては「中小企業対策」「取引適正化の推進」「中小企業緊急雇用安定助成金制度の見直し」「最低賃金の引き上げ」「パートタイマー労働者の厚生年金適用拡大の見直し」「中小企業金融・信用保証制度の更なる充実・運用の弾力化」「中小企業高度化事業の見直し・運用の弾力化」「官公需対策」「ものづくり中小企業への支援」「中小企業関係税制対策」である。

県に対する事項としては、雇用対策の実施の他、地域経済振興の重要な柱である官公需の充実強化、県の官公需発注に関する労務単価設定方法の見直し、官公需適格組合の積極活用、地産地活の推進等である(具体的な要望事項は下記を参照)。

県大会提出要望については9月16日(水)の岩手県大会決議の後、県選出国會議員及び岩手県知事に対し要望する予定である。

【県に対する事項(県大会提出要望)】

地域振興支援の拡充強化

(1) 雇用対策

国の中小企業緊急雇用安定助成金については、補助率の上乗せ等の拡充がなされたところであるが、県内中小企業者の直面する深刻な雇用情勢を克服し、本助成金の利用を促し実効を高めるため、県は独自に助成金に対する補助の上乗せを実施すること。

(2) 官公需

官公需は地域経済の振興のための重要な柱の一つであり、地域経済発展のためには、地域の仕事は地域経済の大宗を占めている中小企業が担当すべきであり、新たに地域振興を目的とした発注を推進するため、以下について措置を講ずること。

- ① 地場中小企業とりわけ専門工事業者が受注できるよう分離・分割発注の推進と随意契約制度を積極的に活用するとともに、技能士資格等有資格者の配置状況や業務遂行能力の厳格な判断、地元調達率等を勘案すること。
- ② 県の官公需発注に係る労務単価の設定については、賃金支払実態調査を基に設定されているが、下請労務単価を拘束するものではないことか

ら、下請労務単価が設計労務単価より低く設定され、それが次年度の設計労務単価に反映され、さらなる賃金低下を招く悪循環が続いている。県は、この悪循環を断ち切る方策を講じること。また、最低賃金の改定や資材価格高騰等に連動した積算価格の見直しが円滑になされるよう対応を図ること。

- ③ 県営建設工事の一般競争入札における予定価格事前公表制度及び最低制限価格公表制度の廃止並びに低入札価格調査制度における失格基準価格の算定基準等の見直しを行うこと。
- ④ 国の証明を受けた官公需適格組合の積極的活用について、毎年閣議決定されている「国等の契約の方針」において、指名競争契約等における受注機会の増大策に平成19年度から官公需適格組合が明示された点について周知徹底を図るとともに、市町村への指導強化を徹底すること。
- ⑤ 地域雇用への影響が甚大なことから、公共工事依存度の高い土木建設業の経営安定のため、公共工事量の一定水準を確保するとともに、地域のバランスを考慮した計画的な発注を行うこと。

(3) 地産地活

- ① 県内での経済循環を一層活発化させるために、

地産地活の推進においては、材やサービスの他、廃棄物の溶融スラグ等も含めた様々な分野で、県産品の利用促進・拡大運動等を強力に展開するほか、地域資源の活用や農商工連携による新たな商品の開発等に対する支援策を一層強化すること。

② 県民の住宅への投資の促進を図り、併せて県産木材の住宅材への使用促進のインセンティブとしての県産材利用補助制度の創設や林業振興に係る県単独補助制度の更なる充実を図り、県内林業・木材加工業の振興策を強力に展開すること。

企業組合サミット2009の開催

8月20日（木）、東京都明治記念館を会場に「企業組合サミット2009」が開催された。

このサミットは、企業組合の関係者、中小企業支援機関の役職員、都道府県中小企業団体中央会等の支援機関及び企業組合による創業に関心のある勤労者・学生・企業OB・主婦等を対象に、企業組合に関する情報交換やネットワークの構築、連携組織づくりを通じた企業組合に対する効果的な活動を推進するため、全国中央会の主催で開催。

昨今は企業組合の担うべき新たな役割として、ソーシャルビジネス（地域・社会貢献型事業）やスモールビジネスの展開が注目されており、本サミットでも地域経済・社会の活性化を主眼に置いた活動を展開する企業組合等の事例が紹介された。当日のプログラムは以下の通り。

● 記念講演

「世界同時不況の克服と地域経済再生へのヒント」
講師 慶應義塾大学経済学部教授 金子 勝 氏

● 特別講演

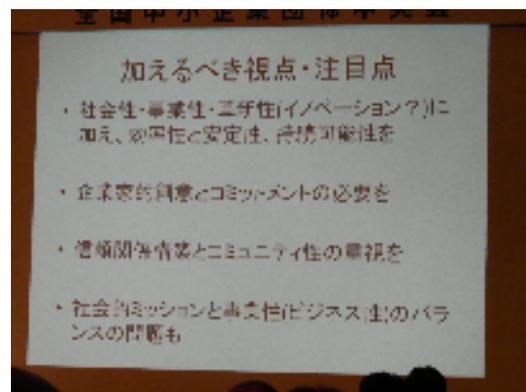
「企業組合活動とソーシャルビジネス
～企業組合による新たな社会的価値の創出～」
講師 横浜国立大学大学院環境情報研究院教授 三井逸友 氏

● パネルディスカッション

「地域の特性を活かした経済の活性化と働く場づくり」
パネラー組合：(企)秋田福祉サービス、早戸温泉つるの湯(企)、(企)ワーカーズコレクティブ凡
(企)テクノシステムズ

特別講演では、企業組合制度の2つの方向性・可能性が以下のとおり示された。

- 仕事を作る場として、協同・協働組織性を高める（仲間で仕事の機会を創造維持発展させる）。
- 公益性と収益性をともに強化する事業体として、経営基盤を強化する（公益性が明確なら、公的支援も得やすい）。雇用の場の創出という側面と、コミュニティビジネスをより広義にしたソーシャルビジネスとして社会的問題の解決に取り組むビジネスの組織形態としての企業組合制度の利点等。



今後の企業組合に必要な視点とは…

～ 本会ホームページを是非ご活用下さい ～

岩手県中央会のホームページは、最新の施策情報・官公需情報の提供の他、組合事務に要する各種書式等のダウンロードコーナー、組合員企業情報の閲覧等、組合運営に必要な様々な情報を提供しております。是非ともご活用下さい。 アドレス：<http://www.ginga.or.jp/>

岩手山しいたけ生産企業組合 県の6次産業支援に採択

岩手県では、今年度、農林水産経営の高度化・安定化を図るとともに、新たな雇用を創出するため、いわて6次産業チャレンジ支援事業を実施している。

6次産業とは、1次産業において、生産（1次産業）だけでなく、加工（2次産業）、流通・販売（3次産業）等も総合的に取り扱い、事業の付加価値を高める経営形態をいう。県内法人等が、新たな雇用によって展開しようとする、県産農林水産物の加工・流通分野等の新たな6次産業化の取り組みについて企画を募集し、雇用創出効果や期待される事業効果等が高いものを、県がモデル事業として選定、実施を委託する。

事業の要件としては、県内に事業場等を有する事業者で、新たな事業に取り組み、高いモデル性を有する県内への波及効果の高い事業であること、雇用機会を創出する効果が高い事業であること等が挙げられる。

なお、事業の実施に当たっては、企画競争を行い、選定委員会にて契約者の選定・採択を行うこととしており、同委員会には本会も選定委員として参画している。

今回、21団体からのノミネートがあり、上位10位までを採択、組合関係では岩手山しいたけ生産企業組合（盛岡市）が採択された。

なお、同組合の実施テーマは「山村資源を活用した新商品販売ビジネス」で、事業内容は広葉樹原木の有効活用の他、企画・商品化事業、産直・量販店向けの販売事業の実施となっている。

東北運輸局等、貨物運送の労働条件改善に関する要請

8月10日、東北運輸局の岩手運輸支局長(船生弘隆氏)及び岩手労働局労働基準部長(小宮山弘樹氏)は本会平澤専務理事を訪れ、貨物自動車運送事業に係る安全運行の確保と労働条件改善に関する協力の要請書を提出した。この要請は、貨物自動車の過労運転・過積載が原因による重大な交通災害が後を絶たない現状から、トラック運転者の労働時間等労働条件の改善が不可欠であることへの荷主側の理解と協力を求める内容となっている。主な要請事項は以下のとおり(一部抜粋)。

- 1 トラック運転者の拘束時間や運転時間については、改善基準告示でその限度が定められており、これを遵守することが必要。
- 2 運送の発注を行うに当たっては、次の事項に配慮すること。
 - (1) 運送事業者の適切な運行計画策定のため、発注条件を予め明確にするとともに、急な条件変更が無いようにすること、
 - (2) トラック運転者の休憩時間、渋滞等を考慮した配送時刻設定とすること、
 - (3) 適切な運賃を設定すること、
 - (4) 積み卸し作業箇所での安全確保をすること。

高校PTA連合会、新規高卒予定者の雇用に関する要請

岩手県高等学校PTA連合会は、新規高等学校卒業予定者に対する雇用促進のお願いについて、本会に要請文を提出した。内容は、県内求人の方行き不安の中、地域産業の興隆と活性化には、高校卒業生の若い力が特に重要であることに鑑み、雇用枠の確保と雇用の促進について関係機関等の理解を求めるものとなっている。なお、平成21年3月末における高等学校卒業者の就職率は98.3%であり、昨年同期の99.3%を1ポイント下回り、結果として64名の生徒が就職できない結果となっている。

中小企業承継事業再生計画の概要について

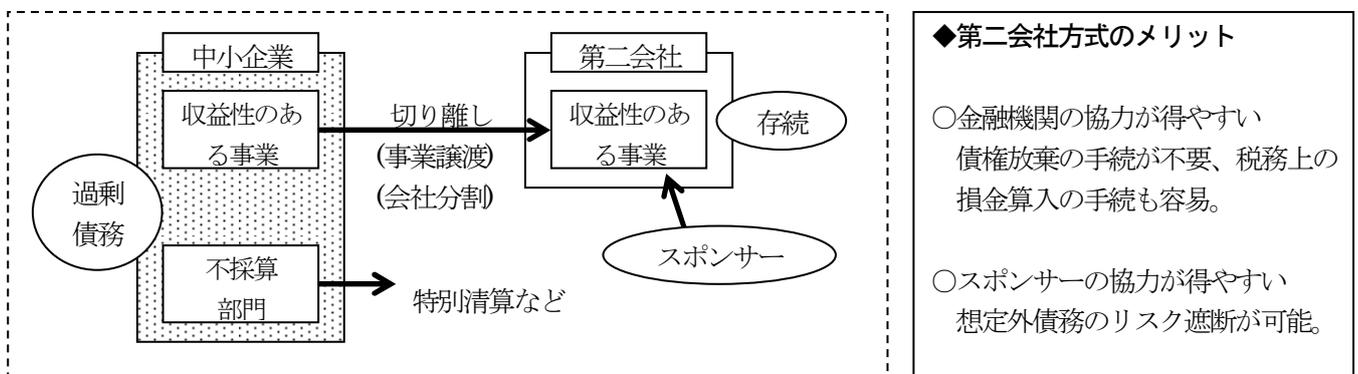
経済産業省では、「産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法」を制定し、「中小企業承継事業再生計画」の認定制度を創設した。本稿では、「中小企業承継事業再生計画」の概要について紹介する。

◆「中小企業承継事業再生計画」の概要

「中小企業承継事業再生計画」とは、中小企業が会社分割又は事業譲渡による第二会社方式を用いた「中小企業承継事業再生計画」を作成し、国による計画の認定を受けると、営業上必要な許認可等を承継できる特例、税負担の軽減措置及び金融支援を活用し、事業再生に取り組むことができる制度である。

(1) 第二会社方式

財務状況が悪化している中小企業の、収益性のある事業を会社分割や事業譲渡により切り出し、他の事業者(第二会社)に承継させ、また、不採算部門は旧会社に残し、特別清算等を行うことにより事業の再生を図るもの。



(2) 認定制度

中小企業が第二会社方式による「中小企業承継事業再生計画」を作成し、計画が一定の基準を満たせば、計画認定を受けることができる。計画作成にあたっては、中小企業再生支援協議会からの支援を受けることが可能。

(3) 対象者

- ・過大な債務を抱え、事業の継続が困難となっている中小企業。
- ・収益性のある事業を有している中小企業。

認定には、中小企業再生支援協議会等を通じた公正な債権者調整プロセスを通じ、金融機関の合意を得ることなど、一定の要件を満たすことが必要となっている。

(4) 認定による支援内容

● 営業上必要な許認可を承継

第二会社が営業上の許認可を再取得する必要がある場合には、旧会社が保有していた事業に係る許認可を、第二会社が承継できる。

◆ 承継の対象となる許可

旅館業許可(旅館業法第3条)、一般建設業許可、特定建設業許可(建設業法第3条)、一般旅客自動車運送事業許可(道路運送法第4条)、一般貨物自動車運送事業許可(貨物自動車運送事業法第3条)、火薬類製造・販売許可(火薬類取締法第3条及び第5条による許可)、一般ガス事業、簡易ガス事業の許可(ガス事業法第3条及び第37条の2)、熱供給事業許可(熱供給事業法第3条)

● 税負担の軽減措置

第二会社を設立した場合等の登記に係る登録免許税、第二会社に不動産を移転した場合に課される登録免許税及び不動産取得税が軽減される(次項の表を参照)。

【登録免許税の軽減】

	登記事項	本則税率	軽減税率	
商業登記	株式会社設立又は資本金額の増加	0.70%	0.35%	
	分割による株式会社設立又は 資本金額の増加	資本金が純増しない部分	0.15%	0.10%
		資本金が純増する部分	0.70%	0.35%
不動産登記	事業譲受による不動産の所有権移転(土地)	1.00%(※1)	1.00%(※1)	
	事業譲受による不動産の所有権移転(建物)	2.00%	1.60%	
	分割による不動産の所有権移転	0.80%	0.20%	

※1：租税特別措置法第72条に基づく優遇税率適用後の税率

【不動産取得税の軽減】

取得の形態等	本則税率	軽減税率
事業譲受による不動産の所有権移転(土地)	3.00%(※2)	2.50%
事業譲受による不動産の所有権移転(建物)	4.00%	3.33%

※2：地方税法附則第11条の2に基づく優遇税率適用後の税率

● 金融支援

第二会社が必要とする事業の取得対価や設備資金など新規の資金調達が必要な場合、次の金融支援を受けられる。

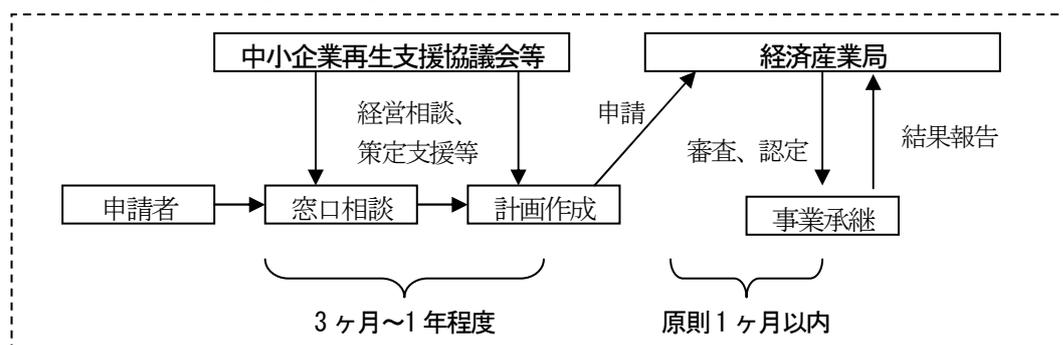
1. 日本政策金融公庫の低利融資
⇒ 設備資金及び運転資金を低利で融資。
2. 中小企業信用保険法の特例
⇒ 普通保険、無担保保険、特別小口保険に同額の別枠を設けることが可能。
3. 中小企業投資育成株式会社法の特例
⇒ 設立の際に発行される株式の引き受けなどの支援が受けられる。

(5) 認定要件

- ・ 特定中小企業者が過大な債務を負っていること等によって財務状況が悪化していること
- ・ 中小企業承継事業再生による事業の強化
- ・ 中小企業承継事業再生の実施方法
- ・ 中小企業承継事業再生が円滑かつ確実に実施されると見込まれるものであること
- ・ 特定中小企業会社の経営資源が著しく損失するものでないこと
- ・ 従業員の地位を不当に害するものでないこと
- ・ 取引先の相手方事業者の利益を不当に害するものでないこと

(6) 申請・認定に係る手続の流れ

計画の申請を行う場合には、申請書の様式、添付書類について、経済産業局又は中小企業再生支援協議会に事前の相談を行なう必要がある。計画申請には、中小企業再生支援協議会等を通じた公正な債権者調整プロセスを通じ、金融機関の合意を得ることが必要になる。



～ 会 員 情 報 ～

エコポイント交換対応の商品券として採択（第二次募集）

8 会員組合の地域商品券が採択される

大東町商業協同組合（熊谷治彦理事長）、くずまき商業協同組合（吉澤信光理事長）、協同組合雫石町サービス店会（細川正四郎理事長）、せんまや共通商品券協同組合（村上恵次理事長）、協同組合二戸ポイントカード会（工藤武三理事長）、前沢商業協同組合（大倉紘一郎理事長）、協同組合盛岡南ショッピングセンター（田森悠太郎理事長）、陸前高田商業振興協同組合（小谷隆一理事長）の8組合は、環境省等が8月7日に発表したエコポイントの活用によるグリーン家電普及促進事業に係るポイント交換商品(地域商品券)として採択された。

直売センター北上協同組合

ドンと市かわさき協同組合

協同組合紫波町ポイントカード会

産直スタンプラリーの開催

新商品開発に資金提供

地域通貨の発行試験

同組合（昆野将元理事長）では、地元6産直施設が連携してスタンプラリーを実施、各施設の賑わい創出と連帯強化を図り、産直の活性化を目指す。

同組合（佐々木正義理事長）では、生産者の新商品開発等に係る取り組みに対して独自の補助金制度(チャレンジ資金制度)を創設、売上増進等の支援を行っている。

同組合（北田照義理事長）では、地元商工業の振興発展を図るため、町観光交流協会と連携し地域通貨発行のための試験事業を8月から実施、普及浸透に努めている。

～ 先進組合事例の紹介 ～

全国中央会作成の組合事例集「先進組合事例抄録」から、特徴ある活動を行っている組合を紹介します。

雲仙旅館ホテル協同組合

所在地	〒854-0621 雲仙市小浜町雲仙 435-20			設 立	昭和 32 年 3 月
出 資 金	52,000 千円	電 話 番 号	0957-73-2131	F A X	0957-73-2134
地 区	雲仙市・島原市・南島原市	主 な 業 種	宿泊旅館業	組 織 形 態	同業種同志型組合
組 合 員 数	13 人	専 従 理 事	1 人	組 合 従 業 員	5 人

宿泊客減少に歯止めをかけるため、地域資源であるメタ珪酸多量含有温泉水による美容効果抜群の化粧品を開発。宿泊客取り戻しの媒介価値とし、集客マーケティングを実行する。

●背景と目的

宿泊客がピーク時の4割までに減った状況を打破するため、地域資源温泉水に美容効果の高いメタ珪酸が多量に含有されていることに着目し、温泉水を原料とした化粧水を開発、販売することとした。

●事業・活動の内容

開発と生産は他県の化粧品メーカーへ委託、販売は組合員の旅館・ホテルの売店で行う。開発・販売は女将の協力に負うところが大きく、物産展等への展示販売も積極的である。宿泊客の取り戻しという目的実現に向け、今後は大都市での販拡を強化していく。

●成 果

日頃見過ごされてきた資源の有効活用ができたこと、組合員、特にも女将達の活躍が功を奏したこと、化粧水販売が宿泊客増の呼び水となったこと、市場価値のある商品である事が証明されたこと等から、今後は温泉地外での販売を強化し、更なる宿泊客増に努めていく。

新型インフルエンザ対策に係る労働者への配慮について（厚生労働省）

厚生労働省では、国内において新型インフルエンザが発生し、新型インフルエンザ対策行動計画における第二段階（国内発生早期）となったことから、同対策幹事会において下記の確認事項への対応について労働者への配慮を求めるよう、業界団体等を通じて周知した。以下に全国中央会宛に送達された要請文の原文（一部抜粋）を紹介する。

「確認事項」の三(五)において保育施設等の臨時休業とともに、「従業員の子ども等が通う保育施設等が臨時休業になった場合における当該従業員の勤務について、事業者に対し、配慮を行うよう要請する」と決定されたところです。

つきましては、保育施設等の臨時休業により、育児や介護のために休まざるを得なくなった従業員について、本人の申し出に基づいて特別休暇を与えるなどの配慮を行うことについて、特段のご配慮をお願いいたします。

本件に関する問い合わせは、厚生労働省雇用均等・児童家庭局 TEL：03-3595-2491 まで。

太陽光パネル緊急導入事業の公募（農林水産省）

農林水産省では、地域資源利用型産業創出緊急対策事業を実施しており、そのうち太陽光パネル緊急導入事業について、基金管理団体である特定非営利活動法人日本プロ農業総合支援機構を通じ、7月27日より公募を開始している。

この事業は、農山漁村の潜在力を最大限発揮させ、低炭素社会の実現と農山漁村の活性化を図るため、農林水産業に関する施設等への太陽光パネルの設置に対して支援を行うもので、平成20年7月に閣議決定された「低炭素社会づくり行動計画」に基づき、太陽光発電の更なる普及、特に農林水産業の施設等に積極的な導入を図ることを目的としている。以下に公募要領の抜粋を紹介する。

- 事業実施主体
民間事業者、個人、NPO、公社、農林漁業団体、第3セクター、事業協同組合、生活協同組合、その他
- 募集期間と事業実施期間
平成21年7月27日より随時受付、平成23年度に終了することを原則とする。
- 助成対象経費
設計費、設備費、工事費、その他経費(経費の詳細は、公募要領を確認のこと)
- 補助率とその要件
補助率は1/2以内（民間事業者は1/3以内）で、設置する太陽光パネルの規模は10kw以上のこと。
本件に関する問い合わせは、農林水産省大臣官房環境バイオマス政策課バイオマス推進室 地域バイオマス班 TEL：03-3502-8458 または(特定非営利)日本プロ農業総合支援機構 TEL：03-5907-6191 まで。なお、公募要領等は、農林水産省のホームページ <http://www.maff.go.jp/j/press/kanbo/bio/090724.html> よりダウンロード可能。

技能実習移行対象職種・作業の追加（経済産業省・JITCO）

経済産業省及び(財)国際研修協力機構（JITCO）では、技能実習移行対象職種・作業に、7月1日付けで新たに下記の職種・作業を追加すると発表した。これにより、対象職種・作業は合計で64職種120作業となる。追加職種・作業は、【紙器・段ボール箱製造職種(印刷箱打抜き作業、印刷箱製箱作業、貼箱製造作業、段ボール箱製造作業)】である。なお、技能検定実施機関側の試験実施体制整備等の都合で、希望どおりの時期に受検ができない場合が発生することもあるので、留意のこと。

本件に関する問い合わせは、(財)国際研修協力機構 能力開発部移行業務課 TEL：03-6430-1192 まで。

廃棄物運搬車に係る補助事業（環境省）

環境省では、平成21年度補正予算による「自動車低公害化推進事業費補助金(廃棄物運搬車)」に係る補助事業について、8月10日(月)より募集を開始した。本事業の概要は次のとおり。

● 事業内容

地方公共団体、一般廃棄物・産業廃棄物の収集委託業者・収集許可業者が、塵芥車、ゴミ運搬車等（尿尿処理車等を含む）として、ハイブリッド自動車等を導入（購入またはリース）する事業に対して、その費用の一部を補助。

● 補助対象及び補助額（一部抜粋）

ハイブリッド自動車の場合、最大積載量4トン未満ならば490千円、4トン以上ならば1,375千円。
天然ガス自動車の場合、最大積載量4トン未満ならば490千円、4トン以上ならば1,600千円。

● 受付窓口

社団法人全国都市清掃会議（東京都）

本件に関する問い合わせは、環境省水・大気環境局自動車環境対策課 TEL：03-5521-3351 または(社)全国都市清掃会議 TEL：03-5804-6281 または同会議のホームページ <http://www.jwma-tokyo.or.jp> まで。

自動車関連人材育成等補助制度のご案内(再掲)（岩手県）

岩手県では、自動車関連産業への参入を促進することを目的に、県内に工場や事業場を有している中小企業者が専門的・実践的な技術・知識の習得、生産体制等の確立を図る事業を行う場合に、人件費・旅費等の経費の一部を補助する制度を発表した。補助の概要は次のとおり。

1. 自動車関連先進企業等に自社の従業員を派遣して行う人材育成研修の一部補助
対象経費：人件費（基本給相当額）、旅費（交通費等）、滞在費（宿泊料等）
金 額：補助対象経費の1/2以内で、1企業あたり100万円以内
2. 自動車関連先進企業等から専門的知識等を有する技術指導者等の派遣を受ける場合の経費一部補助
対象経費：人件費（謝金、賃金、給与等）、旅費（交通費等）、滞在費（宿泊料等）
金 額：補助対象経費の1/2以内で、1企業あたり100万円以内

なお当初、募集期間は平成21年6月30日(火)までとしていたが、引き続き申込みを受け付ける。

本件に関するお問い合わせ・申込み先は、岩手県工業技術集積支援センター（北上市相去町2-18 北上オフィスプラザ内） TEL：0197-71-2760 mail：CD0011@pref.iwate.jp まで。また、応募書類等は、岩手県庁のホームページ <http://www.pref.iwate.jp/view.rbz?cd=11778> よりダウンロード可能。

新卒の「貸します詐欺」への注意（岩手県警察）

岩手県警察振り込め詐欺対策本部では、新卒の「貸します詐欺」の手口が発生したことを発表した。

これは、大手の貸金業者を騙って融資を勧誘するFAXを送信し、融資を申し込んだ者に対して「契約諸経費として〇〇円分の収入証紙」を送るよう指示するという新卒の融資保証金詐欺である。

今後、収入証紙の他に切手や有価証券等を要求することも予想されるため、岩手県警察では、不審を感じた場合は警察に通報するなどの配慮を求めている。

本件に関する問い合わせは、岩手県警察本部振り込め詐欺対策本部（生活安全企画課 安全・安心まちづくり推進室内） TEL：019-653-0110 まで。

～ 第35回中小企業団体岩手県大会を、9月16日(水)、盛岡市の「ホテル東日本」にて開催いたします。
皆様のご出席を心よりお待ちしております ～ 本件担当：市場開発部 高橋 TEL:019-624-1363

株企業再生支援機構の概要を発表（内閣府）

内閣府では、地域経済を支える中堅・中小企業者及びその他の事業者の事業再生を支援する仕組みとして、新たに「株式会社企業再生支援機構」の設立概要を発表した。

同会社の組織は、全国に一つに限り設立される株式会社とし、21年9月中の設立を予定、5年間の期間で業務完了する見込み。業務内容は、企業の資産査定業務、事業再生計画の策定支援、債権の買い取り・放棄等の調整、資金・人材面の支援となっている。国と金融機関の合同出資（200億円規模）により機構の資金借入に係る政府保証枠を1.6兆円分確保する見込みとなっている。

本件に関する問い合わせは、内閣府企業再生支援機構準備室 TEL：03-3581-9125 または同準備室のホームページ <http://www5.cao.go.jp/etic-j/kigyoyou.html> まで。

J-SaaSの機能追加（経済産業省）

経済産業省では、主に中小企業を対象に財務会計などのバックオフィス業務から電子申告まで一貫して行えるワンストップサービス（インターネットを活用したソフトウェア提供サービス）を本年3月より開始している。これまでは、財務会計・経理・給与計算・税務申告・販売管理・社会保険手続き・経営分析等の業務を支援するサービスが中心だったが、7月24日より新たに、セキュリティ対策・プロジェクト管理・顧客商談管理等のサービス提供を開始した。

ソフトの使用に当たっては、事前に会員登録(無料)をし、各アプリケーションソフトの利用(原則、有料)を行う。ソフトの利用には、インターネットに512Kbps以上の速度で常時接続されたパソコン環境が必要。

本件に関する問い合わせは、経済産業省商務情報政策局 情報処理振興課 TEL：03-3501-2646 または専用ホームページ <https://www.j-saas.jp/> まで。

建設業取引適正化センターの設置（国土交通省）

国土交通省では、建設工事の請負契約をめぐるトラブル等に対応する相談窓口として、建設業取引適正化センターの開設を発表した。請負契約に関連したトラブル等に係る相談全般（代金支払い時に減額された、関係法令に違反する行為を元請から受けている等）について、センターに相談を申し込むことで、弁護士・公認会計士・建設関連専門家等の相談指導員に無料で相談できる。

現在、相談場所は東京と大阪の各相談所であるが、今後、全国各ブロックに同様の相談所を開設する予定。

相談日は土日・祝日を除く毎日、午前10時～午後4時までとなっており、1相談者当たり1時間程度を目安としている。7月29日より相談受付を開始している。

本件に関する問い合わせは、国土交通省総合政策局 建設業課 TEL：03-5253-8111 まで。

改正育児・介護休業法の公布（厚生労働省）

7月1日、改正育児・介護休業法（育児休業、介護休業等育児又は家庭介護を行う労働者の福祉に関する法律及び雇用保険法の一部を改正する法律）が公布された。同法律は、少子化対策の観点から、喫緊の課題となっている仕事と子育ての両立支援等を一層進めるため、男女ともに子育て等をしながら働き続ける雇用環境を整備することを目的としている。

なお、同法の施行期日は公布日より1年（一部の規定は、常時100人以下の労働者を雇用する事業主は3年）以内で制令で定める日となっている。以下に同法律の概要を紹介する。

● 子育て期間中の働き方の見直し

3歳までの子を養育する労働者に対し短時間勤務制度(1日6時間)設置を義務化。子の看護休暇制度拡充。

- 父親も子育てできる働き方の実現
 父母ともに育児休業の際、1歳2ヶ月までの間に1年間の取得を可能に。配偶者が専業主婦(夫)の際、育児休業を取得不可とする現行の制度の廃止。
- 仕事と介護の両立支援
 介護のための短期休暇制度の創設(要介護状態の対象家族1人ならば年5日、2人ならば年10日)
 本件に関する問い合わせは、厚生労働省雇用均等・児童家庭局 職業家庭両立課法規係 Tel:03-5253-1111(内線7852)まで。

中小企業総合展2009 in Tokyo 出展者募集 (中小企業庁)

中小企業庁・(独立)中小企業基盤整備機構では、本年11月4日～6日、東京ビックサイトにて開催の標記展示会への出展者を募集している。出展料は1コマ52,500円。本件に関する問い合わせは、中小企業総合展事務局 Tel:03-3524-4668 またはホームページ <https://sougouten.smrj.go.jp/> まで。



【中央会からのお知らせ】

中小企業組合士検定試験のご案内

中小企業組合検定試験制度は、昭和49年度から中小企業庁の後援を得て実施している。本制度は中小企業組合の役員等を対象に、組合の職務遂行及び指導に必要な知識に関する試験を行い、合格者の中から一定の実務経験を有する者に対し「中小企業組合士」の称号を与えるもので、資質向上と組合の健全発展を図る制度である。また、県内組合士の相互交流・研鑽を目的とした岩手県中小企業組合士会を本会内に設置し、活発に事業を展開している。なお、本年度の検定試験の概要については以下のとおり。

試験日時：平成21年12月6日(日) 願書受付期間：平成21年9月1日(火)～10月15日(木)

試験場所：宮城県商工振興センター 受験料：5,000円(一部科目免除者は3,000円)

本件の問い合わせは、岩手県中央会 統括指導センター 田村 Tel:019-624-1363 まで。

～ お知らせ ～ 組合の紹介記事など募集中です！！

本誌「ネクサス」に、貴組合の紹介やイベント情報、製品情報など、掲載してみませんか。情報交流の場として、是非本誌をご活用下さい。

なお、本誌の発行主旨をご理解され、公序良俗に反しない内容であれば結構です。掲載希望の場合は、本会 市場開発部 渡辺 までお問い合わせ下さい。(yasutaka-w@ginga.or.jp)。

◆主要日誌◆ (8月1日～8月31日)

◎中央会主催事業

- 8/4 中央会第3回理事会
- 8/19 第一回農商工連携等人材育成研修実行委員会
- 8/22, 26 第一回酒造人材育成研修
- 8/27 新規事業提案説明会
- 8/28 ものづくり製品開発等補助金説明会

◎関係機関・団体主催行事への出席等

- 8/3 貸付審査委員会
 中小企業組合士ブロック研修交流会

- 8/5 地方分権推会議
 いわて希望・農商工連携ファクト地域活性化審査委員会
- 8/7 最低賃金審議会
- 8/20 いわて観光立県推進会議
- 8/21 花巻市中心市街地新規出店者経営支援審査委員会
- 8/24 岩手地方最低賃金審議会特別小委員会
- 8/25 第5回岩手地方最低賃金審議会
- 8/26 岩手県農政審議会、岩手経済懇話会
- 8/28 盛岡勤労者福祉サービスセンター評議員会、貸付審査委員会



景況は依然として厳しい状況(平成21年7月)

〈全体の概要〉

7月は、長雨・低温の天候不順による農産物の高騰、来客数の低迷などの影響が各業種に出た。また、消費者の低価格志向に加え、価格競争が激しく単価高を転嫁出来ず収益が悪化した。

一方、小売業、商店街などではエコポイント制度や定額給付金などの売上増も期待されたものの、地域および業種により差がでた。景況は低水準を脱してはならず、改善の兆しが見られない。

〈主な業界及び地域組合等の動向〉

◆ パン製造業

一部材料の値上げ、学校給食の夏休み、夏季には嗜好が麺類に移る等の原因により伸び悩み。

◆ 漬物製造業

長雨、低温の天候不順で夏野菜が高騰し、原材料確保に苦慮、低価格志向に巻き込まれ収益悪化。

◆ 菓子製造業

砂糖の価格値上げが通告され、収益圧迫の要因に。

◆ 一般製材業

長雨により製材品の品質管理に苦慮、荷動き悪く更にデットストックになり経費がかさむ。

◆ チップ製造業

紙の市況が回復せず、減産状況が継続。売上の減少により資金繰りが大分窮屈になってきている。

◆ 砕石製造業

地域によっては売上が増加傾向にあるものの、一般的に工事もなく異状である。

◆ 金属製品製造業

手持ち工事無く、稼働率が非常に悪い。見積り件数は若干多くなってきたものの決まらない。

◆ 畳製造業

注文量が減少し、不況感を強く感じる。また、仕事量にバラつきがあり、廉価に進む傾向にある。

◆ 酒・調味料小売業

売れ筋は低価格商品に集中、売上高伸び悩む。

◆ 家庭用機械器具小売業

エコポイント需要で地デジ対応テレビ・冷蔵庫は良いが、エアコン・その他家電品は大幅ダウン。

◆ 野菜・果実小売業

悪天候による入荷不順で単価高が影響、販売価格は上昇したが、売上高には結びつかず、収益状況好転せず。夏場商戦が落ち込み、お盆需要も低迷か。

◆ 各種商品小売業

売上・来店客数共に前年並を確保、やや底を脱した感もあるが、梅雨明けが遅れ衣料・飲料など一部苦戦。

◆ 商店街(盛岡市)

天候不順が影響、一般客の伸びは低調。

◆ 商店街(久慈市)

割増地域商品券の発売等、消費を喚起する条件は整ってはいるが、総じて売上が低迷。

◆ 建物サービス業

委託料の下落は下げ止まりの感があるが、単発的な業務の売上が減少している。

◆ 土木工事業

民間工事減少で収益悪化、厳しい状況が続く。

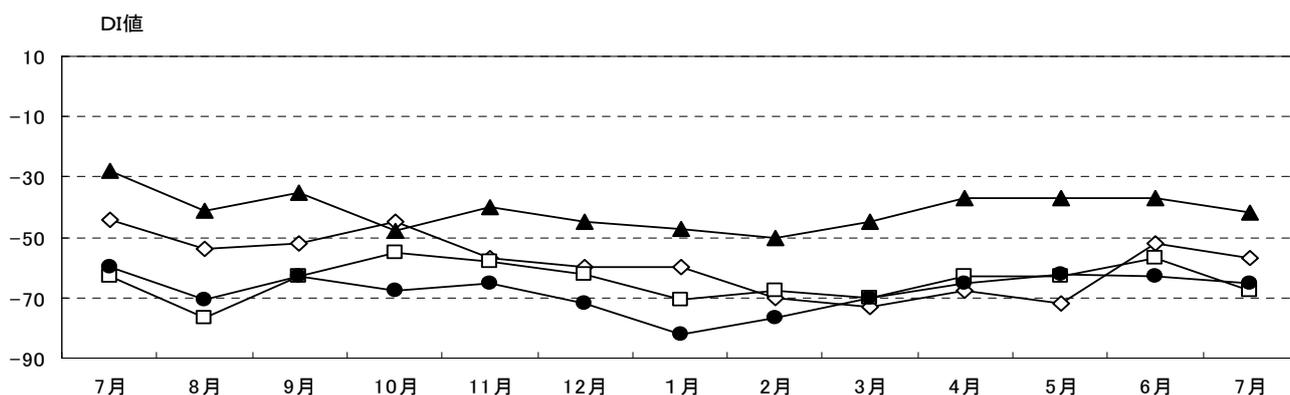
◆ 板金工事業

仕事量が多少増えたものの、価格競争が激しく、厳しい状況が続いている。

◆ 倉庫業

天候不順で農作物の収穫減少、物流量が大幅減。

● 売上、収益、資金繰り、景況の各指標前年同月比D Iの推移グラフ (H20年7月～H21年7月) ●



◇…売上 □…収益 ▲…資金繰り ●…景況